

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	報道関係者研修事業		<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始		<b>担当課室</b>	国際報道官室		佐藤国際報道官		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・報道機関が未成熟な国や報道に制約がある国など、メディアが相対的に未発達の国において、将来日本に関する好意的又は客観的な報道が行われ、親日感情が醸成されることを目指して、当該国においてそうした報道を行えるような報道関係者を育成し、日本に関する発信の基盤作りを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・メディアの発達が不十分な国から、経験の浅い若手記者を日本に招き、報道理論に関する「座学」と日本の報道機関での「現場学習」を組み合わせた研修を実施する。これを通じ、日本でジャーナリズムを学び、また実際に日本取材する形で記事作成の訓練を受けた若手記者が、母国において有力ジャーナリストとして成長し、日本に好意的な論調を発信できるようにしていく。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	27	13	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	27	13	-	-		
	執行額	-	21	10	-	-		
執行率(%)	-	77.9	78.1	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・研修参加者による執筆記事の掲載数実績			件	-	53	9	4
			達成度	%	-	1325	225	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・研修参加者の人数実績			人		20	9	-
						( 7 )	( 4 )	
<b>単位当たりコスト</b>	( 491千円/件 )		算出根拠	・30,452千円(21-22年度経費総額)÷62件(同期間の記事総数)=491千円				
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・在外公館との繋がりを含め、長期的な視点にて、対外発信を行うことが重要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・研修成果を高めるためには、語学力、知識、技能等の観点で研修プログラムに見合った参加者の選定が重要であるところ、より明確な参加基準の策定について検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成23年度より「外国報道関係者招へい」に統合した。          ・平成22年度に研修に参加した記者による執筆記事の件数は、23年度以降も増加する可能性がある。</p>			

外務省  
10百万円

報道関係者記者研修

【企画競争】

A (財)フォーリン・プレスセンター  
10百万円

報道関係者記者研修  
南アジア、アフリカ

【単価契約】  
(見積もり合わせ)

B (株)日本旅行  
7百万円

航空賃、宿泊代、自動車借上等

【随意契約】

C 個人11名  
1百万円

講義謝礼代

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)フォーリン・プレスセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	7			
謝礼	講義謝礼	1			
人件費	通訳兼エスコート	0.9			
管理費	管理費	0.5			
その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.3			
食事代	レストラン等食事代	0.3			
計		10	計		0
B. (株)日本旅行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空賃	航空賃	2			
宿泊費等	ホテル宿泊、食事代等	2			
交通費	リムジンバス等異動費	2			
計		7	計		0
C. 個人11名			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝礼	講義謝礼代	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)フォーリン・プレスセンター	報道関係者研修事業	10	2	89.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空賃、宿泊費手配等	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 個人

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	講義謝礼	0.3		
2	個人B	講義謝礼	0.2		
3	個人C	講義謝礼	0.2		
4	個人D	講義謝礼	0.1		
5	個人E	講義謝礼	0.1		
6	個人F	講義謝礼	0.1		
7	個人G	講義謝礼	0.1		
8	個人H	講義謝礼	0.02		
9	個人I	講義謝礼	0.01		
10	個人J	講義謝礼	0.01		